

2019年7月26日

各 位

会 社 名 日本フォームサービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山下 岳英
(コード番号 7869)
問合せ先 経営企画室長 山下 宗吾
(TEL03-3636-0011)

(訂正)「平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2014年2月7日に開示いたしました「平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年7月26日)付「過年度の四半期報告書等、四半期決算短信の訂正のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 日本フォームサービス株式会社
 コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼 介護事業部担当 (氏名) 大海原 秀人 (TEL) 03-3636-0011
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	625	△32.2	△32	—	△22	—	38	—
25年9月期第1四半期	922	32.4	△6	—	2	△91.5	△8	—

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 40百万円(—%) 25年9月期第1四半期 △7百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	9.66	—
25年9月期第1四半期	△2.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第1四半期	4,670	2,923	62.6
25年9月期	4,728	2,991	63.3

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 2,923百万円 25年9月期 2,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年9月期	—				
26年9月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,370	△0.7	120	20.8	135	12.3	80	23.8	20.07
通期	4,222	△0.5	181	12.6	211	3.7	120	5.4	30.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年9月期1Q	4,020,000株	25年9月期	4,020,000株
26年9月期1Q	34,692株	25年9月期	34,692株
26年9月期1Q	3,985,308株	25年9月期1Q	3,985,308株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀の経済・金融政策等の推進により円安および株高の傾向が継続し、企業収益・個人消費の改善等により景気回復傾向にて推移いたしました。一方、4月以降の消費税増税や中国等の新興国の経済成長の鈍化に伴う輸出の伸び悩みの懸念等により、依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの売上高は6億2千5百万円（前年同期比32.2%減）、営業損失3千2百万円（前年同四半期は6百万円の損失）、経常損失は2千2百万円（前年同四半期は2百万円の利益）、四半期純利益は固定資産売却益を8千9百万円計上したこと、および法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を2千8百万円計上したことから、3千8百万円の四半期純利益（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきましては、19インチラック、アーム関連製品については拡販を進めることで堅調に売上を確保することができました。

しかしながら、前期に寄与した再生エネルギー関連製品の大口の案件を受注することが当四半期においてはできず、売上高確保にはいたりませんでした。再生エネルギー関連製品の大口案件については、第2四半期以降に寄与してくる事業計画となっております。その結果、売上高は4億6千3百万円（前年同期比37.9%減）となり減少しております。

利益面につきましては、継続して生産効率の向上や諸経費等のコスト削減に取り組んでまいりました。しかし、太陽光関連の設計・施工案件における売上高が減少したものの、原価率のよいラック製品およびアーム関連製品を拡販することにより、計画以上の売上総利益が確保できております。以上のことから、セグメント損失（経常損失）は1千1百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問看護および居宅介護支援の稼働率が上がってはいるものの、通所介護、訪問介護および訪問入浴のサービスにおいて利用者が減少したことにより、売上高は1億1千8百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護につきましては、居室稼働率は変動が無く、小規模多機能型居宅介護においても利用者は微増ではあるものの、利用者単価の低下により、売上高を確保することができなかったことから、売上高は4千3百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は1億6千1百万円（前年同期比8.5%減）となりました。利益面に関しては、売上高の減少により売上総利益が確保できなかったこと、現サービスの充実および新規事業を見据えた人材の新規採用や設備投資を行った結果、セグメント損失（経常損失）は1千1百万円（前年同四半期は0百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の合計は、46億7千万円となり、前連結会計年度末に比べて5千8百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1億3千4百万円、関係会社株式が5千万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1億6千6百万円、有形固定資産が4千6百万円減少したことによるものであります。関係会社株式の増加は、当社が平成25年11月25日に当社の完全子会社であるフォービスリンク株式会社（電気工事業、非連結子会社）を設立したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、17億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が2千万円、長期借入金が1千2百万円増加したことに対し、役員退職慰労引当金が2千5百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、29億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千7百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）3千8百万円および剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成25年11月14日公表の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,380	374,292
受取手形及び売掛金	663,003	496,031
商品及び製品	25,113	<u>52,153</u>
仕掛品	45,091	34,074
原材料	161,216	<u>131,231</u>
繰延税金資産	20,874	8,582
その他	37,490	29,812
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	1,191,920	<u>1,125,929</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	788,537	<u>763,958</u>
機械装置及び運搬具(純額)	177,506	202,255
土地	2,228,065	<u>2,196,573</u>
リース資産(純額)	197,558	187,244
その他(純額)	24,155	19,738
有形固定資産合計	3,415,823	<u>3,369,770</u>
無形固定資産	24,133	20,671
投資その他の資産		
投資有価証券	19,551	22,557
関係会社株式	—	50,000
繰延税金資産	7,389	2,455
その他	69,724	79,025
投資その他の資産合計	96,665	154,038
固定資産合計	3,536,621	<u>3,544,481</u>
資産合計	4,728,542	<u>4,670,410</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,826	125,559
短期借入金	629,000	649,000
1年内返済予定の長期借入金	84,360	101,160
リース債務	53,789	62,140
未払法人税等	34,348	14,202
賞与引当金	30,300	13,050
役員賞与引当金	4,200	—
その他	186,300	212,406
流動負債合計	1,161,124	1,177,518
固定負債		
長期借入金	254,799	267,164
リース債務	167,601	144,329
役員退職慰労引当金	127,158	101,878
繰延税金負債	—	3,824
長期未払金	25,022	50,466
その他	1,720	1,720
固定負債合計	576,301	569,382
負債合計	1,737,426	1,746,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,378,390	2,309,161
自己株式	△14,586	△14,586
株主資本合計	2,989,754	2,920,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361	2,984
その他の包括利益累計額合計	1,361	2,984
純資産合計	2,991,116	2,923,509
負債純資産合計	4,728,542	4,670,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	922,369	625,047
売上原価	726,179	452,089
売上総利益	196,190	172,957
販売費及び一般管理費	202,802	205,943
営業損失(△)	△6,612	△32,986
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	175	197
<u>固定資産賃貸料</u>	—	799
受取家賃	—	662
<u>作業くず売却益</u>	—	2,469
補助金収入	9,204	5,719
その他	6,436	5,787
営業外収益合計	15,845	15,658
営業外費用		
支払利息	4,854	3,801
支払手数料	626	630
手形売却損	512	805
その他	283	38
営業外費用合計	6,277	5,275
経常利益又は経常損失(△)	2,955	△22,602
特別利益		
固定資産売却益	100	89,438
特別利益合計	100	89,438
特別損失		
固定資産除却損	81	—
特別損失合計	81	—
税金等調整前四半期純利益	2,973	66,835
法人税、住民税及び事業税	1,098	8,173
法人税等調整額	10,030	20,152
法人税等合計	11,128	28,326
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,154	38,508
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,154	38,508

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△8,154	<u>38,508</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	920	1,622
その他の包括利益合計	920	1,622
四半期包括利益	<u>△7,234</u>	<u>40,131</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,234	<u>40,131</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	745,675	176,694	922,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	745,675	176,694	922,369
セグメント利益	2,889	66	2,955

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	463,328	161,718	625,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	463,328	161,718	625,047
セグメント損失(△)	<u>△11,340</u>	△11,262	<u>△22,602</u>

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。